

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 丸山 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CFO (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,432	12.9	68	ー	△2	ー	△75	ー
2024年3月期中間期	1,269	14.1	△239	ー	△312	ー	△543	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △74百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 △1,079百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.77	ー
2024年3月期中間期	△30.72	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	18,868	6,906	34.1	289.55
2024年3月期	16,796	6,132	33.0	312.71

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,429百万円 2024年3月期 5,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、（1）従来連結基準によるサマリー情報、2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2024年5月15日付の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、（4）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	22,284,392株	2024年3月期	17,884,392株
2025年3月期中間期	78,009株	2024年3月期	181,009株
2025年3月期中間期	20,041,006株	2024年3月期中間期	17,703,383株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年11月14日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件等については、2024年5月15日付の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) キャッシュ・フローの概況	3
(3) 財政状態の概況	3
(4) 営業活動の状況	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(会計方針の変更に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準によるサマリー情報	14
(2) 従来連結基準による経営成績等の概況	16
(3) 従来連結基準による中間連結財務諸表等	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日) の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,432百万円 (前年同期比 12.9%増)、営業総利益763百万円 (同 75.7%増)、営業利益68百万円 (前年同期 営業損失239百万円)、経常損失2百万円 (前年同期 経常損失312百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失75百万円 (前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失543百万円) となりました。

当中間連結会計期間は前年同期に比べて、上場株式の売却益が減少した反面、ディストリビューションセンタープロジェクトの売却による収益や新規稼働したメガソーラープロジェクトの売電収入が計上され、加えて投資資産に対する評価損や引当金が縮小したことから、業績が改善しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日)
営業収益合計	1,269	1,432	2,444
うち 管理運営報酬等	60	62	123
うち 営業投資有価証券売却高	644	277	1,244
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	544	1,072	1,023
うち その他営業収益	18	20	53
営業原価合計	834	669	2,279
うち 営業投資有価証券売却原価	237	159	621
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	218	12	777
うち 組合持分損失等	371	487	863
うち その他営業原価	7	10	16
営業総利益	434	763	165

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期並みの62百万円 (前年同期比 2.8%増) となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却は、当中間連結会計期間及び前年同期ともに、プライベートエクイティ投資資産の売却のみでした。前年同期は、当社グループが運営するファンドにおいて国内で利益率の高い上場株式売却が進捗しましたが、当中間期は未上場株式の売却が中心でした。そのため、売却高は前年同期から減少して277百万円 (同 56.9%減) となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から減少して118百万円 (同 70.9%減) となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、事業の進捗に大幅な遅れが生じている投資先が減少したことから12百万円 (同 94.4%減) となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から減少して106百万円の利益 (同 43.6%減) となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入(売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等)、他社が運営するプロジェクトの持分利益(プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益)、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加して1,072百万円(前年同期比96.9%増)となりました。前年同期はプロジェクトの売却がありませんでしたが、当中間連結会計期間はディストリビューションセンタープロジェクトから2024年3月に売却された施設の売却益を配当金として受領したことや、新規稼働したメガソーラープロジェクトの売電収益が増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価(売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等)、他社が運営するプロジェクトの持分損失(主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失)、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当中間連結会計期間の組合持分損失等の合計額は、前年同期から増加して487百万円(同31.4%増)となりました。主に、新規稼働したメガソーラープロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は1,432百万円(同12.9%増)、営業原価は669百万円(同19.8%減)、営業総利益は763百万円(同75.7%増)となりました。

(b) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期から増加して694百万円(同3.0%増)となりました。主な増加要因は、回収見込額が低下した債権に対し貸倒引当金を計上したことです。

(c) その他の損益項目

上記(a)(b)以外の損益項目のうち特筆すべき項目は、非支配株主に帰属する中間純損益です。当該項目は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する金額です。当中間連結会計期間は、前年同期に比べてこれらのファンドやプロジェクトの利益が減少したため、前年同期から減少して70百万円の利益(同69.0%減)となりました。

これらの結果、前年同期から赤字幅が縮小して、親会社株主に帰属する中間純損失は75百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純損失543百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から643百万円増加して2,040百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べて投資事業組合からの分配金が減少したことから、116百万円の収入(前年同期385百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済を行った一方で、2024年6月28日付で第三者割当増資を行ったことから株式の発行による収入があったため、503百万円の収入(同△509百万円の支出)となりました。

(3) 財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末から増加して18,868百万円(前連結会計年度末16,796百万円)となりました。主に現金及び預金と有形固定資産が増加しました。

現金及び預金は、前連結会計年度末から増加して3,454百万円(同2,544百万円)となりました。主な増加要因は、2024年6月28日に第三者割当増資により998百万円を調達したことです。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備、植物工場、障がい者グループホームが計上されています。当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末から増加して7,388百万円(同5,977百万円)となりました。メガソーラープロジェクトと障がい者グループホームプロジェクトへの設備投資により増加しました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から増加して11,961百万円(前連結会計年度末 10,663百万円)となりました。主に借入金が増加しました。

借入金と社債の残高は合計で11,034百万円(同 9,833百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は3,819百万円(同 4,314百万円)です。返済に伴い前連結会計年度末から減少しました。今後も約定に基づき返済してまいります。

残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高7,214百万円(同5,519百万円)です。メガソーラープロジェクトと障がい者グループホームプロジェクトで新規調達を行ったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	9,271	11,034	9,833
うち 当社単体借入額	4,633	3,819	4,314
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	4,638	7,214	5,519

(純資産)

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から増加して6,429百万円(同 5,536百万円)となりました。主な増加要因は、2024年6月28日に第三者割当増資により998百万円を調達したことです。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し34.1%(同 33.0%)となりました。

新株予約権は、ストックオプションの行使により残高が無くなりました。非支配株主持分は、主にファンドの清算により減少しました。

その結果、純資産全体では前連結会計年度末から増加して6,906百万円(同 6,132百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	1社	-	1社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	1.4倍	-	1.4倍

(注) 初値換算投資倍率=初値換算による保有株式の時価/保有株式への投資額(IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項無し。

なお、当中間連結会計期間末から本報告書提出日現在までのIPOの状況は下記のとおりです。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:1社 海外:-社	株式会社ケイ・ウノ	2024年10月8日	名古屋証券取引 所ネクスト	ジュエリー・時計の製造販売、オーダーメイド、リフォーム、修理	愛知県

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:1社 海外:-社	日本システムバンク株式会社	2023年4月14日	名古屋証券取引 所メイン	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守	福井県

③ 営業投資有価証券のうち上場株式の含み損益(注)

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)
含み損益	94	△6	△0

(注) 当社グループ及び当社グループが運営するファンドが営業投資有価証券として保有している株式のうち、証券取引所に上場している銘柄の、取得原価と中間連結貸借対照表計上額又は連結貸借対照表計上額との差額のうち当社グループに帰属する金額を示しています。

(b)ファンドの状況

当中間連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、7ファンド、12,596百万円(前連結会計年度末8ファンド、15,497百万円)となりました。

当中間連結会計期間に、清算期間中であった2ファンド(ファンド総額合計2,885百万円)が終了しました。また、運営中の1ファンドで、ファンド総額を50百万円減額しました。一方で、1ファンド(ファンド総額35百万円)を設立しました。

①運用残高

	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)			前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	6	11,812	3,605	7	12,596	4,040	6	12,612	3,928
満期延長中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清算期間中	2	2,852	1,432	-	-	-	2	2,885	881
合計 (うち当社 グループ出 資額)	8	14,664 (2,418)	5,037	7	12,596 (1,544)	4,040	8	15,497 (2,428)	4,809

②運用期間中のファンド(当中間連結会計期間末(2024年9月30日現在))

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業 有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資 事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資 事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グ ローバル化支援投資事 業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	100	当社と㈱アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション2号投資事業有限責任組合	2022年8月	2032年8月	5,101	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
投資事業有限責任組合 JAICウェルスファンド	2024年6月	2033年12月	35	プライベートバンクや富裕層個人を主な出資者と想定した、日本国内のベンチャー企業を主な投資対象とするファンド

- (注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては14ページ「3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等、(1) 従来連結基準によるサマリー情報、2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2024年5月15日付の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544	3,454
営業投資有価証券	7,067	6,165
投資損失引当金	△1,136	△649
営業貸付金	218	218
その他	358	662
貸倒引当金	△103	△143
流動資産合計	8,948	9,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711	2,710
減価償却累計額	△141	△198
建物及び構築物(純額)	1,570	2,512
機械及び装置	3,807	4,853
減価償却累計額	△720	△859
機械及び装置(純額)	3,086	3,993
車両運搬具及び工具器具備品	240	275
減価償却累計額	△76	△78
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	164	196
土地	369	500
建設仮勘定	786	185
有形固定資産合計	5,977	7,388
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,195	1,128
その他	132	113
無形固定資産合計	1,328	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	75	56
破産更生債権等	103	103
その他	466	471
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	542	527
固定資産合計	7,847	9,159
資産合計	16,796	18,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	901	1,918
1年内償還予定の社債	8	8
未払費用	158	68
未払法人税等	55	61
賞与引当金	45	51
その他	160	255
流動負債合計	1,330	2,364
固定負債		
社債	162	158
長期借入金	8,761	8,949
繰延税金負債	13	44
退職給付に係る負債	127	132
資産除去債務	254	291
その他	13	21
固定負債合計	9,333	9,597
負債合計	10,663	11,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,925
資本剰余金	3,631	3,966
利益剰余金	△3,576	△3,652
自己株式	△353	△152
株主資本合計	5,126	6,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	10
繰延ヘッジ損益	△13	△18
為替換算調整勘定	351	349
その他の包括利益累計額合計	409	342
新株予約権	36	—
非支配株主持分	560	476
純資産合計	6,132	6,906
負債純資産合計	16,796	18,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	1,269	1,432
営業原価	834	669
営業総利益	434	763
販売費及び一般管理費	674	694
営業利益又は営業損失(△)	△239	68
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
為替差益	11	36
設備賃貸料	2	2
雑収入	0	1
営業外収益合計	17	42
営業外費用		
支払利息	88	98
新株発行費	—	13
雑損失	1	0
営業外費用合計	90	112
経常損失(△)	△312	△2
特別利益		
補助金収入	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	34	—
特別損失合計	34	0
税金等調整前中間純損失(△)	△312	△2
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純損失(△)	△315	△4
非支配株主に帰属する中間純利益	228	70
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△543	△75

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△315	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	△63
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	59	35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△37
その他の包括利益合計	△763	△69
中間包括利益	△1,079	△74
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△730	△142
非支配株主に係る中間包括利益	△348	68

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△312	△2
減価償却費	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	5
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	38	30
営業投資有価証券評価損	22	0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	156	△3
営業貸付金の増減額(△は増加)	△135	△279
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	—
投資事業組合への出資による支出	△811	△275
投資事業組合からの分配金	1,620	592
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△245	△62
その他	△143	81
小計	182	168
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△54	△43
法人税等の支払額	△19	△45
法人税等の還付額	274	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△509	△495
株式の発行による収入	—	998
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115	643
現金及び現金同等物の期首残高	1,762	1,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,646	2,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月28日付で、ガバナンス・パートナーズASIA投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。そのため、資本金が499百万円、資本剰余金が499百万円増加しました。また、2024年6月28日に新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が163百万円、自己株式が201百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が5,925百万円、資本剰余金が3,966百万円、自己株式が152百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 従来連結基準による中間連結財務諸表等

(1) 従来連結基準によるサマリー情報

2025年3月期第2四半期 (中間期) 決算短信 [日本基準] (連結)

2024年11月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期 (中間期) の従来連結基準業績 (2024年4月1日 ~ 2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2025年3月期中間期	664 (55.8)	△61 (—)	△64 (—)	△67 (—)
2024年3月期中間期	426 (△36.3)	△535 (—)	△558 (—)	△560 (—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3 36	—
2024年3月期中間期	△31 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	10,929	6,536	59.8	294 30
2024年3月期	10,438	5,670	54.0	318 21

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,535百万円 2024年3月期 5,633百万円

2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,600	65.9	150	—	300	—	250	—	11.26
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	2,650	174.7	850	—	1,000	—	950	—	42.78

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2025年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、2024年5月15日付の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績等の概況

営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前中間連結期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益合計	426	664	964
うち 管理運営報酬等	79	72	149
うち 営業投資有価証券売却高	281	159	654
うち 組合持分利益・インカム ゲイン等	32	390	74
うち その他営業収益	32	41	85
営業原価合計	420	160	1,392
うち 営業投資有価証券売却原 価	132	98	451
うち 営業投資有価証券評価 損・投資損失引当金繰入額 合計	183	6	645
うち 組合持分損失等	97	45	279
うち その他営業原価	7	10	16
営業総利益	6	503	△427

(3) 従来連結基準による中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750	2,274
営業投資有価証券	8,612	7,840
投資損失引当金	△ 1,087	△ 594
営業貸付金	931	1,210
その他	91	157
貸倒引当金	△ 112	△ 167
流動資産合計	10,187	10,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38	38
減価償却累計額	△ 9	△ 10
建物及び構築物(純額)	28	27
車両運搬具及び工具器具備品	59	53
減価償却累計額	△ 52	△ 47
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7	5
土地	0	0
有形固定資産合計	35	33
無形固定資産		
その他	110	90
無形固定資産合計	110	90
投資その他の資産		
投資有価証券	75	56
その他	28	27
投資その他の資産合計	104	84
固定資産合計	250	208
資産合計	10,438	10,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	318	647
未払費用	46	25
未払法人税等	54	61
賞与引当金	45	51
その他	164	258
流動負債合計	630	1,044
固定負債		
長期借入金	3,996	3,172
繰延税金負債	13	44
退職給付に係る負債	127	132
固定負債合計	4,137	3,348
負債合計	4,767	4,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,925
資本剰余金	3,505	3,841
利益剰余金	△ 3,354	△ 3,421
自己株式	△ 353	△ 152
株主資本合計	5,224	6,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	222
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 18
為替換算調整勘定	101	138
その他の包括利益累計額合計	409	342
新株予約権	36	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,670	6,536
負債純資産合計	10,438	10,929

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	426	664
営業原価	420	160
営業総利益	6	503
販売費及び一般管理費	542	565
営業損失 (△)	△ 535	△ 61
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
為替差益	11	36
設備賃貸料	2	2
雑収入	0	0
営業外収益合計	17	41
営業外費用		
支払利息	38	30
新株発行費	—	13
雑損失	1	0
営業外費用合計	39	44
経常損失 (△)	△ 558	△ 64
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 558	△ 65
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純損失 (△)	△ 561	△ 67
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△ 560	△ 67